

令和6年度主な施策等一覧（健康福祉局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	外国人介護人材等導入支援事業	17,250	1
	橘小学校等複合化整備事業	2,000	2
	障害者への合理的配慮の提供への助成	20,000	3
	障害者グループホーム等の整備補助	41,100	4
	ナゴヤあいサポート事業	26,000	5
	依存症専門医療機関開設支援事業	8,000	6
	移動支援事業従業者養成支援事業	3,000	7
	民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	205,163	8
	バリアフリー整備相談支援事業の検討調査	5,000	9
	孤独・孤立対策事業	1,177	10
	ワークダイバーシティモデル事業	11,986	11
	救急安心センター事業のモデル実施	127,000	12
	千種区休日急病診療所の改築補助	78,784	13
	腹部超音波スクリーニング検査	183,500	14
新規・拡充	受動喫煙対策の強化	69,880	15
新 規	公立大学法人名古屋市立大学医学部附属東部医療センターと連携した感染症専門医の養成等	30,000	16
	感染管理認定看護師資格取得支援事業	15,918	17

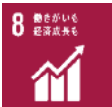
区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	第 5 次食育推進計画の策定準備	2, 000	18
	子ども・若者の自殺危機対応チームの設置	30, 000	19
	愛知県医師会館改築に係る整備補助	5, 360	20
	災害時医薬品配送体制整備支援事業	5, 000	21
	在宅人工呼吸器使用者への非常用電源装置購入補助事業	3, 200	22
拡 充	敬老パス交付率の向上	6, 700	23
	認知症施策の推進	240, 669	24
	日常生活用具給付事業	223, 392	25
	中川福祉会館・児童館リニューアル改修の設計	9, 100	26
	読書バリアフリーの推進	6, 676	27
	障害福祉サービス事業者等指導監査体制の強化	57, 475	28
	障害者基幹相談支援センターの相談支援機能の強化	128, 480	29
	総合リハビリテーションセンター附属病院の公立大学法人名古屋市立大学医学部附属病院化に向けた準備	2, 296, 000	30
	第 2 期成年後見制度利用促進計画の策定	950	31
	ひきこもり支援の推進	19, 026	32
	こころのサポーター養成事業	3, 400	33
	第 4 期地域福祉計画の策定	2, 600	34
	第 2 期重層的支援体制整備事業実施計画の策定	2, 200	35

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	救急医療体制の充実	899,364	36
	健康被害救済申請支援金制度	2,531	37
	八事斎場の再整備	628,540	38
	なごや健康経営推進事業	32,596	39
	陽子線治療センターの運営負担金の見直し	645,239	40
	指定福祉避難所備蓄物資購入等補助事業	23,160	41
	D X の推進	57,886	42
継 続	厚生院施設の有効活用に向けた施設・設備改修	47,000	44
	民間特別養護老人ホームの整備補助	284,160	45
	民間特別養護老人ホームの長寿命化対策補助	251,661	46
	看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	36,600	47
	介護施設等の開設準備経費補助	16,452	48
	共生型サービス事業所の改修等補助	1,130	49
	旧植田寮の取り壊しに向けた調査等	22,000	50
	保健福祉業務運用改善等調査	8,000	51
	港保健センター南陽分室仮設庁舎の賃借	債務負担行為 (362,000)	52
	がん検診推進事業	770,544	53
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,200,815	54

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
継 続	中央看護専門学校の公立大学法人名古屋市立大学への統合	506,000	55
	愛知県看護研修会館移転改築に係る整備補助	90,952	56
開 設	植田寮		57

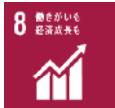
令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 外国人介護人材等導入支援事業	草案頁	21頁 29頁
予 定 額	17,250千円		
事業の概要	1 趣旨 市内事業所への外国人介護人材・障害福祉人材の導入を促進するため、外国人介護人材等を初めて雇用する事業所に対し、1人目の雇用にかかる費用を補助するとともに、導入についての勧奨や相談窓口の設置などの支援を行う。 2 事業内容 (1) 導入経費補助 ア 補助対象 外国人介護人材等（技能実習生、在留資格「特定技能」、EPAに基づく外国人介護福祉士候補者）を初めて雇用する、市内の介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等（訪問系サービス等を除く） イ 対象経費 事業所が初めて雇用する外国人介護人材等1人の雇用にかかる費用（監理団体等への入会金・会費、紹介料・手数料、監理費・支援委託費、ビザ申請費用、健康診断費、渡航費、居住費等） ウ 補助額（事業所当たり） 要した経費の3/4（上限550千円） エ 補助対象期間 初年度交付決定より1年間 (2) 相談支援 市内事業所に対しダイレクトメール、電話等により、上記補助事業を活用した外国人介護人材等の導入を勧奨する。また、導入支援のためのセミナーを開催するとともに、事業者向け相談窓口を設置し、導入前・導入後の個別の相談に対応する。    		
担 当 課	【介護サービス事業所等に関すること】 高齢福祉部 介護保険課 電話 972-2591（内線2591） 【障害福祉サービス事業所等に関すること】 障害福祉部 障害者支援課 電話 972-2558（内線2558）		

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会
健 康 福 祉 局
子 ども 青 少 年 局

事 項	(新規) 橘小学校等複合化整備事業	草案頁	22頁 27頁 45頁 51頁
予 定 額	37,515千円	教育委員会 33,515千円 健康福祉局 2,000千円 子ども青少年局 2,000千円	
事業の概要	(趣 旨) 橘小学校の敷地で橘小学校、中生涯学習センター、前津福祉会館及び前津児童館の複合施設を民間活力の活用により整備する。 (内 容) 1 建設地 中区橘一丁目（橘小学校現地改築） 2 建設計画（予定） 令和6年度 事業者の公募・選定 橘小学校仮設校舎の設計等 令和6～10年度 複合施設の設計・工事 橘小学校仮設校舎の設置 令和11年度 複合施設の供用開始 債務負担行為 期間 令和7～10年度 限度額 9,289,000千円 (内訳) 橘小学校 6,211,000千円 中生涯学習センター 1,961,000千円 前津福祉会館 392,000千円 前津児童館 725,000千円 		
担 当 課	(教育委員会) 総務部教育環境整備課 電話 972-4093 生涯学習部生涯学習課 電話 950-5044 (健康福祉局) 高齢福祉部高齢福祉課 電話 972-2541 (子ども青少年局) 子ども未来企画部青少年家庭課 電話 972-3256		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 障害者への合理的配慮の提供への助成	草案頁	28 頁
予 定 額	20,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 令和6年4月の障害者差別解消法の改正による事業者の合理的配慮の提供の義務化にあわせ、事業者による障害者への合理的配慮の提供を支援するため、物品購入等に要する費用に対して補助を行う。 2 事業内容 (1) 補助対象者 ア 市内に事業所を有し、障害者の利用が見込まれる事業を行う事業者 イ 市内において活動する町内会、サークル、PTA等の団体やグループ (2) 補助対象経費 ア コミュニケーションツール作成費 補助上限額：5万円 補 助 率：10／10 (例) 点字メニュー、コミュニケーションボード等 イ 物品購入費 補助上限額：10万円 補 助 率：10／10 (例) 折り畳み式スロープ、筆談ボード等    		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 972-2538 (内線2538)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 障害者グループホーム等の整備補助	草案頁	29 頁
予 定 額	41,100 千円		
事業の概要	1 趣旨 障害者の居住の場等の確保のため、障害者グループホーム等の整備について補助を行う。		
	2 施設概要		
	整備予定地	瑞穂区大喜町	
	事業内容	共同生活援助（障害者グループホーム） 7 人 短期入所 3 人	
	整備内容	創設	
	建物構造	木造 2 階建	
	延床面積	247.59 m ²	
	運営主体	特定非営利活動法人 障がい者みらい創造センター	
	3 整備年度 令和 6 年度		
			
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話 972-2560（内線2560）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) ナゴヤあいサポート事業	草案頁	29 頁
予 定 額	26,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 障害の特性を理解して、障害のある方に対してちょっとした手助けを実践する「あいサポーター」等を養成することにより、障害のある方が暮らしやすい共生社会を市民皆でつくっていく、あいサポート運動（※）を本市において導入する。 2 事業内容 (1) あいサポーター及びあいサポートキッズの養成 研修を実施し、研修受講者には「あいサポーター」の証としてバッジ、小・中・高校生には「あいサポートキッズ」の証としてストラップを交付する。 (2) あいサポート企業・団体の認定 研修を受講した企業・団体を「あいサポート企業・団体」として認定し、ステッカーを交付する。 (3) あいサポーターに対するステップアップ研修 「あいサポーター」が障害理解を深めるためのステップアップ研修を開催する。 ※平成21年11月に鳥取県で始まり、各自治体が連携して取り組んでいる運動     あいサポート運動 シンボルマーク		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 972-2538 (内線2538)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 依存症専門医療機関開設支援事業	草案頁	29 頁
予 定 額	8,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症に関するそれぞれの依存症患者が適切な医療を受けられるよう、依存症専門医療機関の拡大を図るため、開設準備経費を助成する。 2 補助対象 依存症専門医療機関の選定を希望し、申請の翌年度末までに選定基準を満たす見込みがある市内の保険医療機関 3 補助内容 (1) 対象経費 依存症専門医療機関の開設に必要な準備経費 (職員雇上経費、備品購入経費等) (2) 補助率及び補助限度額 ア 補助率 1 / 2 イ 補助限度額 依存症種別毎に1回当たり200万円		
担 当 課	健康部 健康増進課 電話 972-4075 (内線4075)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 移動支援事業従業者養成支援事業	草案頁	29 頁
予 定 額	3,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 屋外での移動が困難な障害児者について、ヘルパーによる外出支援を行う移動支援事業を実施しているが、従事するヘルパーが不足しており、人材確保が課題となっている。 こうした状況を踏まえ、ヘルパーを確保するため、移動支援事業に従事するヘルパーになるための研修受講料等を助成する。 2 内容 (1) 対象者 令和6年4月1日以降に「名古屋市移動支援事業従業者養成研修」を修了し、名古屋市内の移動支援事業者と雇用契約を締結している方 (2) 助成対象 名古屋市移動支援事業従業者養成研修の受講に係る費用（テキスト代金、実習代金を含む。） (3) 助成金額 15,000 円を上限として助成    		
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話 972-2558 (内線2558)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	草案頁	30 頁																		
予 定 額	205,163 千円																				
事業の概要	1 趣旨 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の基本方針に基づき、民間鉄道駅舎のバリアフリー化設備の設置に対して補助を行う。 2 事業内容 (1) JR名古屋駅（東海道本線下り 5・6 番線ホーム） <table><tr><td>整 備 内 容</td><td>可動式ホーム柵</td></tr><tr><td>スケジュール</td><td>令和4年度 設計 令和4～6年度 工事</td></tr><tr><td>予 定 額</td><td>7,496 千円</td></tr></table> (2) JR名古屋駅（中央本線 7・8 番線ホーム） <table><tr><td>整 備 内 容</td><td>可動式ホーム柵</td></tr><tr><td>スケジュール</td><td>令和5～6年度 設計 令和6～7年度 工事</td></tr><tr><td>予 定 額</td><td>87,667 千円</td></tr></table> (3) 近鉄名古屋駅（2・3 番線ホーム） <table><tr><td>整 備 内 容</td><td>可動式ホーム柵</td></tr><tr><td>スケジュール</td><td>令和6～8年度 工事</td></tr><tr><td>予 定 額</td><td>110,000 千円</td></tr></table> 3 補助内容 事業にかかる経費の 1／3 を補助 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に 健康と福祉を 10 人や国の不平等 をなくそう 11 住み続けられる まちづくりを			整 備 内 容	可動式ホーム柵	スケジュール	令和4年度 設計 令和4～6年度 工事	予 定 額	7,496 千円	整 備 内 容	可動式ホーム柵	スケジュール	令和5～6年度 設計 令和6～7年度 工事	予 定 額	87,667 千円	整 備 内 容	可動式ホーム柵	スケジュール	令和6～8年度 工事	予 定 額	110,000 千円
整 備 内 容	可動式ホーム柵																				
スケジュール	令和4年度 設計 令和4～6年度 工事																				
予 定 額	7,496 千円																				
整 備 内 容	可動式ホーム柵																				
スケジュール	令和5～6年度 設計 令和6～7年度 工事																				
予 定 額	87,667 千円																				
整 備 内 容	可動式ホーム柵																				
スケジュール	令和6～8年度 工事																				
予 定 額	110,000 千円																				
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 972-2538（内線2538）																				

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) バリアフリー整備相談支援事業の検討調査	草案頁	30頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣旨 施設整備を行うにあたり、障害者や高齢者をはじめ配慮を必要とする当事者から意見聴取を行う機会を設けることで、事業者や行政では気づけない使いやすさ等のニーズを施設整備へ反映させ、バリアフリーのまちづくりにつながる取組を行う。 まずは令和6年度に、当事者参画の仕組み構築のための調査・検討を行う。 2 事業内容 (1) 検討会議の開催 当事者参画のあり方及び仕組み構築のため、対象施設の種別や規模、意見聴取のタイミング等を庁内で検討するとともに、学識経験者・福祉関係者等で構成する福祉のまちづくり推進会議において意見聴取を実施する。 (2) 先進事例の調査 他都市の当事者参画の実践事例等の調査・分析を実施する。 		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 972-2538 (内線2538)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 孤独・孤立対策事業	草案頁	30頁
予 定 額	1, 177千円		
事業の概要	1 趣旨 孤独・孤立対策推進法の施行（令和6年4月1日）に伴い、各局が実施している孤独・孤立対策事業（※）について市民が悩みに応じて検索できるポータルサイトの作成および対策強化月間における孤独・孤立対策に関する広報啓発を実施する。 2 内容 (1) ポータルサイトの作成 各局が実施している孤独・孤立対策について市民が悩みに応じて検索できるポータルサイトを作成する。 (2) 孤独・孤立対策の強化月間における広報啓発 国が孤独・孤立対策の強化月間としている「5月」に合わせて、孤独・孤立対策に関する講演会を開催する。 ※社会情勢の変化等により、望まずに孤独を覚えたり孤立したりしている方を支援する事業 (例) ひきこもり支援、生活困窮者支援、自殺対策等		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話 9 7 2 - 4 6 3 5 （内線4635）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) ワークダイバーシティモデル事業	草案頁	30 頁
予 定 額	11,986 千円		
事業の概要	1 趣旨 公益財団法人日本財団が実施しているワークダイバーシティモデル事業（※）に参加する市内事業者に対して、就労に関する相談支援や障害者就労支援事業所とのマッチング、一般企業への働きかけ等を行うマネジメントセンターの運営に関する費用助成をする。 2 補助対象 公益財団法人日本財団において、ワークダイバーシティモデル事業に採択された市内事業者 3 補助割合 日本財団 8割、名古屋市 2割 ※ワークダイバーシティとは、若者、女性、高齢者、外国人、障害者等の多様な人材が、働くことを通じて活躍できる社会の実現を目的とした、多様で柔軟な働き方のこと 公益財団法人日本財団が2018年に横断的プロジェクトを発足し、ひきこもり等の就職困難者に対して、障害者の就労支援の枠組みを利用した就労経験やトレーニングなどの支援プログラムを制度化するため実施しているモデル事業 		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話 972-4635（内線4635）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局
消防局

事 項	(新規) 救急安心センター事業のモデル実施	草案頁	32頁
予 定 額	127,000千円		
事業の概要	1 趣旨 救急安心センター事業（＃7119）は、住民が急な病気やけがをした際、受診の必要性や対処方法等について専門家から適切なアドバイスを受けることができる電話相談窓口として総務省が推進している事業である。 現在、全国19の都府県と5つの地域で導入される中、本市においてもモデル事業として実施する。 2 内容 （1）運営形態 外部委託方式 （2）受付時間 24時間365日 （3）相談対象 主に成人を対象 3 期待される効果 （1）住民への安心・安全の提供 看護師等の専門家に相談できるとともに、潜在的な重症者の発見につなげる。 （2）救急医療機関の受診の適正化 症状に応じた医療機関への受診案内  		
担 当 課	(健康福祉局) 健康部保健医療課 電話972-2623 (内線2623) (消防局) 救急部救急課 電話972-3552 (内線5132)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 千種区休日急病診療所の改築補助	草案頁	32頁
予 定 額	78,784千円		
事業の概要	1 趣旨 千種区休日急病診療所は、休日昼間の初期救急を実施し本市の一次救急の一翼を担っているとともに、災害時は医療救護拠点として活用することとしているほか、今般の感染症対応においても、多くの発熱患者を受け入れたところである。 当該施設は、診療開始より45年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる状況にあり、新型コロナウイルス感染症をはじめとした新興・再興感染症にも対応する初期救急施設として改築を行うこととしており、改築経費の補助を行う。 2 建設場所 千種区希望ヶ丘（移転改築） 3 整備年度 令和6～7年度の2か年整備 4 建物 建物構造 鉄骨造2階建 延床面積 662.2㎡  		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話972-2623（内線2623）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 腹部超音波スクリーニング検査	草案頁	3 2 頁
予 定 額	1 8 3 , 5 0 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 腹部の各種疾患の発見を目的として、腹部超音波スクリーニング検査を実施する。		
	2 内容		
	検 査 方 法	腹部超音波検査	
	対 象 年 齢	5 0 歳以上の市民	
	対 象 部 位	肝臓、胆道、膵臓、脾臓、腎臓等	
	検 査 頻 度	1 年に 1 回	
	実 施 場 所	市内の協力医療機関	
	自己負担金	5 0 0 円	
	3 スケジュール 令和 7 年 2 月 事業開始		
			
担 当 課	健康部 健康増進課 電話 2 6 3 - 3 1 2 0 (外線)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規・拡充) 受動喫煙対策の強化	草案頁	33 頁
予 定 額	69,880 千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋市子どもを受動喫煙から守る条例に基づき実施する屋外分煙施設設置費用助成事業を拡充するとともに、禁煙希望者への支援として新たに ICT を活用した禁煙支援事業等を実施し、受動喫煙対策のさらなる推進を図る。 2 内容 (1) 禁煙希望者支援事業（新規）事業費 37,000 千円 ア ICT を活用した禁煙支援事業 禁煙希望者のうち、特に働く世代や妊産婦等で自発的禁煙が困難な者の禁煙開始と継続を図るため、ICT を用いた伴走型の禁煙支援を実施 イ 禁煙外来治療費助成事業 医療機関での禁煙外来治療を希望する者に対して、治療完了を条件に、自己負担額の一部を助成 (2) 屋外分煙施設設置費用助成事業（拡充）事業費 32,880 千円 受動喫煙の相談が多く寄せられる中心市街地での施設整備を促進するため、新たに栄、名駅地区等を重点整備区域に設定し、従来の設置費用（上限3,000千円）に加えて、運営費用（年額1,440千円）を最大5年間助成する。 		
担 当 課	健康部 健康増進課 電話 972-2637（内線2637）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 公立大学法人名古屋市立大学医学部 附属東部医療センターと連携した感 染症専門医の養成等	草案頁	33頁
予 定 額	30,000千円		
事業の概要	1 趣旨 新興・再興感染症等の発生に備えた医療体制の構築や感染症分野における医学の発展への寄与、そして、市民の健康を守ることを目的とし、感染症学の寄附講座を公立大学法人名古屋市立大学医学部附属東部医療センターに設置し、感染症専門医の養成等を実施する。 2 内容 (1) 感染症対策をリードする人材の養成 感染症の臨床現場での指導・教育等を通じて感染症専門医の養成を実施 (2) 感染症に関する医学的な調査研究 感染症の予防、感染経路の特定、症状発生の機序及び治療法等に関する調査研究を実施 (3) 市民に対する感染症の啓発 定期的な市民公開講座等を実施  		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話 9 7 2 - 4 3 8 9 (内線4361)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 感染管理認定看護師資格取得支援事業	草案頁	33 頁
予 定 額	15,918 千円		
事業の概要	1 趣旨 感染管理認定看護師の資格を有する医療人材の養成と確保を促進し、新興・再興感染症等への対応及び医療機関における感染管理の質の向上を図る。 2 内容 (1) 概要 医療機関に対して、看護師が感染管理に関する認定資格（感染管理認定看護師）を取得する際に必要となる経費を補助する。 (2) 対象経費 授業料等、宿泊滞在費、代替職員人件費 (3) 補助金額 対象経費の 3／4 を補助（看護師 1 人当たり上限 3,120 千円）		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話 972-4389（内線4361）		



令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 第5次食育推進計画の策定準備	草案頁	34頁
予 定 額	2,000千円		
事業の概要	1 趣旨 生涯健康で心豊かな生活の実現を目指し、令和3年3月に策定した「名古屋市食育推進計画（第4次）」の計画期間の終了を控え、現状について把握、評価し、令和8年度からの次期計画の指標とするため市民アンケートを実施する。 2 内容 (1) 調査対象：市内在住の16歳以上の市民 (2) 対象者数：3,000人 (3) 抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出 (4) 調査方法：郵送配付、郵送及びオンライン方式による回収 3 計画期間 令和8～12年度 4 スケジュール 令和6年度 市民アンケートの実施 令和7年度 次期計画の策定及び公表   		
担 当 課	健康部 健康増進課 電話263-3126（外線）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 子ども・若者の自殺危機対応チームの設置	草案頁	34頁
予 定 額	30,000千円		
事業の概要	1 趣旨 子ども・若者の自殺対策を推進するため、「子ども・若者の自殺危機対応チーム」を設置し、自殺防止対策の検討や自殺リスクの高い子ども・若者への危機介入の強化につながる取組を行う。 2 内容 (1) 子ども・若者の自殺に関する情報の集約・分析を行うとともに、庁内横断的な自殺防止対策の検討を行う。 (2) 自殺危機対応に係る知見を有する外部の専門職（精神保健福祉士・心理士・精神科医等）により、次の支援等を実施する。 ア 関係機関等からの支援要請に応じ、支援方針等の検討・助言 イ 市内の学校・関係機関に対する研修 3 スケジュール 令和6年10月 事業開始  		
担 当 課	健康部 健康増進課 電話972-2283（内線2283）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 愛知県医師会館改築に係る整備補助	草案頁	34頁
予 定 額	5,360千円		
事業の概要	1 趣旨 公益社団法人愛知県医師会は、愛知県における保健・医療・福祉の諸活動として、自主事業のみならず、愛知県及び名古屋市の受託事業、補助事業を行っており、愛知県医師会館は市民県民の健康を守る拠点としての機能を担っている。 現在の愛知県医師会館は竣工から42年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、改築に係る整備補助を令和6年度から8年度にかけて行う。 2 建設場所 中区栄四丁目（現地改築） 3 スケジュール 令和6年度 着工 令和8年度 竣工  		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話972-2623（内線2623）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 災害時医薬品配送体制整備支援事業	草案頁	36 頁								
予 定 額	5,000 千円										
事業の概要	1 趣旨 災害時においても卸売販売業者が必要な医薬品を円滑に医療機関等へ配送することができるよう、その体制整備等に係る費用の一部を補助する。 2 内容 (1) 補助対象者 愛知県災害時医薬品等安定供給確保事業における医薬品の指定備蓄業者（災害時の医療救護活動に必要な医薬品の流通備蓄を行う卸売販売業者） (2) 補助要件等 <table><tr><td>区 分</td><td>説 明</td></tr><tr><td>補助対象経 費</td><td>指定備蓄場所等からの医薬品配送に対し、平常時の手段では困難である場合を想定して選定した配送体制の整備等に係る経費</td></tr><tr><td>補 助 率</td><td>補助対象経費の 1 / 2 以内</td></tr><tr><td>限 度 額</td><td>1 事業者当たり 1,000 千円</td></tr></table> 			区 分	説 明	補助対象経 費	指定備蓄場所等からの医薬品配送に対し、平常時の手段では困難である場合を想定して選定した配送体制の整備等に係る経費	補 助 率	補助対象経費の 1 / 2 以内	限 度 額	1 事業者当たり 1,000 千円
区 分	説 明										
補助対象経 費	指定備蓄場所等からの医薬品配送に対し、平常時の手段では困難である場合を想定して選定した配送体制の整備等に係る経費										
補 助 率	補助対象経費の 1 / 2 以内										
限 度 額	1 事業者当たり 1,000 千円										
担 当 課	健康部 環境薬務課 電話 972-2651（内線2651）										



令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(新規) 在宅人工呼吸器使用者への 非常用電源装置購入補助事業		草案頁	37頁									
予 定 額	8,000千円	〔健康福祉局 3,200千円 子ども青少年局 4,800千円〕											
事業の概要	1 趣旨 障害児者及び難病患者等が災害発生時においても安心して生活を送ることができる環境づくりを行うため、人工呼吸器を使用する在宅の障害児者及び難病患者等に対し、災害時による大規模な停電発生時において生命を維持する上で必要となる非常用電源装置の購入費を補助する。 2 内容 (1) 対象者 常時人工呼吸器を使用する在宅の方 (2) 種目・補助限度額・耐用年数 <table><tr><td>ア 発電機</td><td>120,000円</td><td>10年</td></tr><tr><td>イ 蓄電池（バッテリー）</td><td>65,000円</td><td>5年</td></tr><tr><td>ウ カーインバーター</td><td>45,000円</td><td>5年</td></tr></table> (3) 利用者負担 本人（18歳未満の方は保護者）の所得状況に応じた利用者負担あり ※市民税所得割額が46万円以上の方は公費負担の対象外   				ア 発電機	120,000円	10年	イ 蓄電池（バッテリー）	65,000円	5年	ウ カーインバーター	45,000円	5年
ア 発電機	120,000円	10年											
イ 蓄電池（バッテリー）	65,000円	5年											
ウ カーインバーター	45,000円	5年											
担 当 課	(健康福祉局) 障害福祉部 障害企画課 電話972-2587（内線2587） (子ども青少年局) 子育て支援部 子ども福祉課 電話972-3021（内線3021）												

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 敬老パス交付率の向上	草案頁	2 1 頁															
予 定 額	6, 7 0 0 千円																	
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、減少傾向にあった敬老パス交付率が本格的な回復に至っていないことから、高齢者の社会参加を促進する敬老パス制度の趣旨に鑑み、高齢者の外出を促す「敬老パス外出促進キャンペーン（以下、「本キャンペーン」という。）」を実施することにより、敬老パス交付率の向上を図る。 2 内容 本キャンペーン参加の事前登録を行った敬老パス交付者に対して、所定期間内の敬老パスの利用状況や歩数に応じて、抽選で特典景品を贈呈する。 3 スケジュール <table><tr><td>令和6年</td><td>7月</td><td>本キャンペーン広報の開始</td></tr><tr><td></td><td>8月</td><td>本キャンペーン参加事前登録の受付</td></tr><tr><td></td><td>9月～10月</td><td>本キャンペーンの実施</td></tr><tr><td></td><td>11月</td><td>景品の贈呈、参加者アンケートの実施</td></tr><tr><td></td><td>12月</td><td>効果測定</td></tr></table> SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 10 人や国の不平等をなくそう			令和6年	7月	本キャンペーン広報の開始		8月	本キャンペーン参加事前登録の受付		9月～10月	本キャンペーンの実施		11月	景品の贈呈、参加者アンケートの実施		12月	効果測定
令和6年	7月	本キャンペーン広報の開始																
	8月	本キャンペーン参加事前登録の受付																
	9月～10月	本キャンペーンの実施																
	11月	景品の贈呈、参加者アンケートの実施																
	12月	効果測定																
担 当 課	高齢福祉部 高齢福祉課 電話888－8612（外線）																	

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 認知症施策の推進	草案頁	21頁 80頁
予 定 額	240,669千円		
事業の概要	1 趣旨 認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症施策の更なる推進を図るため、いきいき支援センターの支援体制を強化する。また、認知症疾患医療センターを拡充するとともに、認知症医療に関する支援機関等の情報共有と連携体制の強化を図る。 2 内容 (1) 認知症地域支援体制の強化 見守り支援員を増員し、認知症基本法で求められている認知症の早期診断・早期支援に関する取り組みとして、認知症リスクの高い高齢者等への早期アプローチ等を行う。(29人 → 43.5人) また、認知症地域支援推進員を増員し、認知症施策推進大綱で設置が求められているチームオレンジ(※)の運営等を行う。(14.5人 → 29人) (2) 認知症疾患医療センターの運営 認知症の専門医療相談や行動・心理症状及び身体合併症に対する急性期治療等を行う認知症疾患医療センターについて、4月に1か所開設して市内5か所での運営を行うとともに、令和6年度中に新たに2か所選定し、開設準備及び運営を行う。(4→7か所) このほか、認知症疾患医療センターをはじめ、地域の医療関係者や有識者などで構成する懇談会を開催し、認知症医療に関する情報共有や意見交換等を行う。 ※認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターの支援をつなぐ仕組み  		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話 972-2549 (内線2549)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 日常生活用具給付事業	草案頁	22頁 28頁
予 定 額	223,392千円		
事業の概要	1 趣旨 重度の障害児者の日常生活上の便宜を図り、福祉の増進に資するため、また、在宅の高齢者の日常生活の安全を確保するため、日常生活用具を給付する。 2 内容 (1) 給付限度額の増額 物価高騰等の影響を受け、販売価格の値上がりしている日常生活用具について、市場価格を反映させた給付限度額へ増額する。 (2) 対象要件の拡大 ア 重度障害児者の日常生活用具の電磁調理器について、火災発生時に避難が難しい上肢・下肢・体幹機能障害2級以上の方を対象者に追加する。 イ 重度障害児者の日常生活用具の洗腸装具とストーマ用装具との併給を可能とする。 (3) 対象品目の追加 重度障害児者の日常生活用具の対象品目として暗所視支援眼鏡を新たに追加する。  		
担 当 課	高齢福祉部 高齢福祉課 電話 972-2544 (内線2544) 障害福祉部 障害企画課 電話 972-2587 (内線2587)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(拡充) 中川福祉会館・児童館リニューアル改修の設計	草案頁	22頁 27頁
予 定 額	18,100千円	健康福祉局 9,100千円 子ども青少年局 9,000千円	
事業の概要	1 趣 旨 中川福祉会館・児童館は昭和51年に開設されており、建物や設備の老朽化が著しいことから、リニューアル改修のための設計を実施する。 2 内 容 福祉会館・児童館の内外装や配管、配線、設備機器等の更新及び利用者ニーズ等を踏まえた整備のための設計を実施 3 今後の予定 令和6年度 設計 令和7～8年度 改修工事 (参考) 中川福祉会館・児童館 所 在 地：中川区八幡本通2丁目40番地 開 設 年 度：昭和51年度 施 設 構 成：1階 中川福祉会館 2階 中川児童館 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に 健康と福祉を 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう		
担 当 課	(健康福祉局) 高齢福祉部 高齢福祉課 電話972-2542 (内線2542) (子ども青少年局) 子ども未来企画部 青少年家庭課 電話972-3256 (内線3256)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 読書バリアフリーの推進	草案頁	28頁
予 定 額	6,676千円		
事業の概要	1 趣旨 視覚障害者に比べ、学習障害を含む発達障害のある方や肢体不自由者に対する読書環境整備が進んでいない現状があることから、視覚障害だけでなく、発達障害や肢体不自由などの障害特性にも配慮したきめ細やかなサービスを提供し、読書環境のさらなる整備を図る。 2 内容 (1) サピエ図書館(※)の利用促進に向けた取り組み ア 利用体験会の開催 イ 周知啓発 ※全国の点字図書等が製作・所蔵する点字や録音資料等のデータ等を収録するオンライン図書館 (2) 障害特性に応じた支援 ア 機器の活用支援などを行うサポートボランティアの養成 イ 専用機器やソフトの整備、更新、貸出 (3) 読書バリアフリー等に関する理解促進 ア 障害のある方もない方も参加できる読書会の開催 イ 市職員向け研修会の開催 (4) 市立図書館との連携 ア 情報文化センター職員が図書館に出張し、視覚障害者等を対象にピアサポートを実施する。		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 972-2587 (内線2587)		



令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 障害福祉サービス事業者等指導監査体制の強化	草案頁	28頁
予 定 額	57,475千円		
事業の概要	1 趣旨 障害福祉サービス利用者の権利擁護等を図るため、苦情等電話相談窓口の設置及び指定指導業務等を一部委託することにより、業務効率化を推進するとともに指導監査体制の強化を図る。 2 内容 (1) 苦情等相談窓口の開設 障害福祉サービス事業所に対する苦情及び障害福祉サービス事業所従事者による権利侵害、虐待等の疑いに関する電話相談窓口を設置 (2) 指定指導業務等の一部委託 ア 障害福祉サービス事業所より提出される実地指導事前書類及び改善報告書等の受理・内容点検業務の一部委託 イ 障害福祉サービス事業所より提出される変更届他、障害福祉サービス事業所の指定に関する届出の受付・処理業務の一部委託		
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話 972-3965 (内線3965)   		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 障害者基幹相談支援センターの 相談支援機能の強化	草案頁	28頁
予 定 額	128,480千円		
事業の概要	1 趣旨 障害児者の将来や親亡き後を見据えた地域環境づくりを行い、障害児者が安心して暮らし続ける社会の構築を目指すため、相談支援の中核的な役割を担う障害者基幹相談センターに「地域連携コーディネーター」を新たに配置する。 2 内容 (1) 配置人数 各区センターに1人ずつ地域連携コーディネーターを配置 (計16人) (2) 主な業務内容 ア 医療的ケア児等に関する各種相談への総合的な対応及び地域で障害児支援を協議する場の充実 イ 地域に出向いて社会資源の把握・調整を行い、障害者やその家族と社会資源を適切に結びつけるコーディネートの実施 ウ アウトリーチの実施による支援ニーズの掘り起こし		
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話 972-2558 (内線2558)   		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 総合リハビリテーションセンター附属病院の公立大学法人名古屋市立大学医学部附属病院化に向けた準備	草案頁	29頁
予 定 額	2,296,000千円		
事業の概要	1 趣旨 総合リハビリテーションセンター附属病院の市立大学病院化に向けて、将来を見据えた新たな特色のある医療やリハビリの提供に必要なとなる準備経費を負担する。 2 内容 (1) 体制確保等に係る負担金 ア 市立大学病院化に向けての人材配置 イ 新たな医療機器の導入 ウ 医療情報システムの改修 エ ネットワーク整備及びシステム構築 等 (2) 施設の改修 医療法等の基準上、病院開設に必要なとなる改修工事 3 スケジュール 令和7年4月 総合リハビリテーションセンター附属病院の市立大学医学部附属病院化  		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話972-2618 (内線2618)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 第2期成年後見制度利用促進計画の策定	草案頁	29頁 80頁
予 定 額	950千円		
事業の概要	1 趣旨 成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、認知症高齢者等の成年後見制度の利用が必要な方が適切に制度を利用できるようにするための事項を定める「名古屋市成年後見制度利用促進計画」について、第2期計画を策定する。 2 内容 令和5年度に支援者等に実施した調査等を基に、成年後見制度利用促進に関する懇談会の意見を踏まえ検討、策定する。 3 計画期間 令和7～11年度 4 スケジュール 令和6年4～11月 懇談会の意見を踏まえ検討、素案を作成 12月 パブリックコメントの実施 令和7年 3月 計画の策定及び公表  		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話972-2549 (内線2549)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) ひきこもり支援の推進	草案頁	29 頁
予 定 額	19,026 千円		
事業の概要	1 趣旨 ひきこもりで悩む本人及び家族等に対する支援のため、ひきこもり地域支援センターの相談体制及び事業を拡充するほか、ひきこもりに関する理解促進や相談窓口の周知強化を図る。 2 内容 (1) ひきこもり地域支援センター（こころば内）の相談体制の強化 アウトリーチ支援やオンライン相談などの支援の拡充、センター利用者を対象とした居場所を開設する。 ・ひきこもり支援コーディネーター 3人 → 4人 (2) メタバースの活用 アバターを用いた仮想空間において、ひきこもり当事者の方や家族の方が匿名でリアルタイムに交流できる場や、ひきこもりに関する情報を収集できる掲示板など用途に応じた空間を設置する。 (3) 相談窓口とひきこもりに関する周知啓発 ・地下鉄車内広告やウェブサイトの広告を活用した周知 ・ひきこもり講演会の動画配信   		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話 972-4635（内線4635）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) こころのサポーター養成事業	草案頁	29 頁								
予 定 額	3,400 千円										
事業の概要	1 趣旨 令和3年度よりモデル事業として国との共催で実施している「こころのサポーター」(※)養成研修について、令和6年度からの本格実施にあたり、拡充を行う。 2 内容 (1) 受講定員 1,000 人 (2) 研修方法 集合形式及びオンライン形式 3 事業実績 <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> <tr> <td>受講者数</td><td>38 人</td><td>86 人</td><td>328 人</td></tr> </table> ※メンタルヘルスや精神疾患への正しい知識を持ち、地域や職域でメンタルヘルスの問題を抱える人や家族に対してできる範囲で手助けをする人材			区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	受講者数	38 人	86 人	328 人
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度								
受講者数	38 人	86 人	328 人								
担 当 課	健康部 健康増進課 電話 972-4075 (内線4075)										

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 第4期地域福祉計画の策定	草案頁	30頁
予 定 額	2,600千円		
事業の概要	1 趣旨 社会福祉法に基づき、住民や行政、社会福祉協議会、地域の様々な活動主体がそれぞれ連携・協働しながら、地域の福祉課題等を解決するための基本的な方向性と方策を示す「名古屋市地域福祉計画」について、第4期計画を策定する。 なお、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会の「名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進計画」と一体的に策定する。 2 内容 令和5年度に相談支援機関等を実施した調査等を基に、地域福祉に関する懇談会及びその部会の意見を踏まえ検討、策定する。 3 計画期間 令和7～11年度 4 スケジュール 令和6年5～11月 懇談会等での意見を踏まえ検討、素案を作成 12月 パブリックコメントの実施 令和7年 3月 計画の策定及び公表  		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話972-2547 (内線2547)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 第2期重層的支援体制整備事業実施計画の策定	草案頁	30頁
予 定 額	2,200千円		
事業の概要	1 趣旨 社会福祉法に基づき、重層的支援体制整備事業（※）の適切かつ効果的な実施のため具体的な支援体制に関する事項を定める「名古屋市重層的支援体制整備事業実施計画」について、第2期計画を策定する。 2 内容 令和5年度に相談支援機関等を実施した調査等を基に、重層的支援体制整備事業に関する懇談会の意見を踏まえ検討、策定する。 3 計画期間 令和7～11年度 4 スケジュール 令和6年5～11月 懇談会にて検討、素案を作成 12月 パブリックコメントの実施 令和7年 3月 計画の策定及び公表 ※介護、障害、子ども、生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれないような「地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズ」に対応する包括的な相談支援体制を構築するため、既存の相談支援や地域づくり支援の取り組みを活かして、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する事業  		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話972-2598（内線2598）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 救急医療体制の充実	草案頁	32頁
予 定 額	899,364千円		
事業の概要	1 趣旨 本市における救急医療体制の確保のため、第一次・第二次救急医療を担う参加医療機関に対し、運営や整備に係る費用等を対象として補助金を交付しているが、高齢化による高齢の救急患者増加による救急医療機関への負担増に対応するため、運営費補助を増額するとともに、病院群輪番制病院施設・設備整備にかかる補助を実施する。 2 内容 (1) 救急医療体制運営費補助の充実 825,707千円 第一次救急医療体制(17か所)、第二次救急医療体制(53か所)、小児救急ネットワーク758(12か所)に参加する医療機関への補助単価の増額 (2) 病院群輪番制病院施設・設備整備事業 73,657千円 ・施設整備補助 1病院 令和6～8年度の3か年整備 ・設備整備補助 3病院		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話972-2623(内線2623)		



令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 健康被害救済申請支援金制度	草案頁	33頁
予 定 額	2,531千円		
事業の概要	1 趣旨 令和5年4月から、新型コロナウイルスワクチン接種後に予防接種健康被害救済制度の申請を行う市民の経済的負担、心理的負担を軽減するため、申請に係る文書費用及び医療費（自己負担分）の一部を助成する、名古屋市健康被害救済申請支援金制度（以下、「支援金制度」という。）が開始された。本件は、支援金制度において、本市が実施する定期予防接種及び任意予防接種についても対象ワクチンとして拡充する。 2 事業内容 (1) 支給対象者 新型コロナウイルスワクチンの支給対象者と同様に、令和3年2月17日以降、定期予防接種又は市任意予防接種事業実施要綱に規定する任意予防接種を受けて、市又は独立行政法人医薬品医療機器総合機構へ予防接種健康被害救済制度又は医薬品副作用被害救済制度（以下、「国等救済」という。）の申請をした方 (2) 支給金額 国等救済申請で申請した医療費（自己負担分）の3／4に相当する額及び当該申請に係る文書取得費用 ※初回申請の1回のみ適用する。		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 感染症対策室 電話 972-2631（内線2631）		



令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 八事斎場の再整備	草案頁	34頁													
予 定 額	628,540千円															
事業の概要	1 趣旨 老朽化の進む八事斎場の改築を進めるとともに、再整備に向けたモニタリング等支援業務委託及び火葬予約案内システムの改修を実施する。あわせて、八事霊園・斎場管理事務所について斎場敷地内から霊園敷地内への移転に向けた改築工事等を実施する。															
	2 内容 (1) 八事斎場再整備 276,125千円 設計・工事 モニタリング等支援業務委託 火葬予約案内システムの改修 (2) 管理事務所の改築 352,415千円 改築工事 移転関連経費															
	3 スケジュール															
	<table><tr><td>区 分</td><td>八事斎場再整備</td><td>管理事務所の改築</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>設計等</td><td>改築工事等</td></tr><tr><td>7年度</td><td rowspan="2">工事（人体火葬停止・動物火葬のみ継続）</td><td>供用開始・外構工事等</td></tr><tr><td>8～9年度</td><td></td></tr><tr><td>10年度</td><td>供用開始・獣し棟解体</td><td></td></tr></table>			区 分	八事斎場再整備	管理事務所の改築	令和6年度	設計等	改築工事等	7年度	工事（人体火葬停止・動物火葬のみ継続）	供用開始・外構工事等	8～9年度		10年度	供用開始・獣し棟解体
区 分	八事斎場再整備	管理事務所の改築														
令和6年度	設計等	改築工事等														
7年度	工事（人体火葬停止・動物火葬のみ継続）	供用開始・外構工事等														
8～9年度																
10年度	供用開始・獣し棟解体															
担 当 課	健康部 環境薬務課 電話972－2658（内線2658）															

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) なごや健康経営推進事業	草案頁	34頁
予 定 額	32,596千円		
事業の概要	1 趣旨 令和6年度にスタートする第3次健康なごやプラン21における新たな取り組みとして、特に地域の中小企業を対象に、健康経営に取り組む機運醸成を図るとともに、民間企業とも連携して必要なサポートを行うなごや健康経営推進事業を実施し、働く世代の健康増進・維持を図る。 2 内容 (1) 健康経営導入支援事業 市内事業者（主に中小企業）を対象に、健康経営の導入に向けた個別のアプローチを実施し、健康経営の観点からのアセスメントや、具体的かつ実践的な取り組みに向けた助言等を行う。 併せて、ウェブサイト等での広報や事業者向けセミナー等を開催し、機運の醸成を図る。 (2) 健康経営応援パートナーシップ（仮）の創設 健康経営に取り組む企業を応援するため、事業者ごとに取り組みたい事項をサポートできるメニューを、民間事業者とパートナーシップを締結し提供 (3) なごや健康宣言優良法人表彰制度 事業者のモチベーションアップにつながるよう、複数回受賞可能となるよう制度を見直し  		
担 当 課	健康部 健康増進課 電話972-2637（内線2637）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 陽子線治療センターの運営負担金の 見直し	草案頁	34頁
予 定 額	645,239千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋陽子線治療センターは、平成25年2月から治療を開始し、令和5年12月末時点で累計6,117人の方に陽子線治療を提供している。令和3年度からは名古屋市病院局から市立大学に運営が移管され、令和4年度には年間の治療患者数が800人を上回る状況となった。 陽子線治療は、政策的医療として取り組んでいるものであることから、施設の安定的な運営を図るため補助を行ってきたところであるが、より市立大学が主体的に運営できるよう、運営負担金をこれまでの収支差補助から定額補助に変更する。 2 内容 (1) 定額補助 500,000千円 (2) 備品の購入等 145,239千円  		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話972-2623 (内線2623)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 指定福祉避難所備蓄物資購入等 補助事業	草案頁	37頁
予 定 額	23,160千円		
事業の概要	1 趣旨 令和3年5月に災害対策基本法等が改正され、福祉避難所についてあらかじめ受入対象者を特定し、本人とその家族のみが避難する施設・事業所であることを公示する「指定福祉避難所」制度が創設されたことに伴い、要配慮者対策の充実を図る。 なお、令和6年度から、食料・飲料水など更新が必要な物資については、1か所当たりの補助から受入人数1人当たりの補助に変更する。 2 内容 (1) 概要 福祉避難所の指定を推進するとともに、要配慮者ごとに適した備蓄物資・機材の購入費用を補助することで、要配慮者の避難生活の支援を図る。 (2) 補助対象 福祉避難所の指定を受けた市内の社会福祉施設・事業所を運営する法人(20か所) (3) 対象経費 指定福祉避難所用備蓄物資・機材の購入に係る費用 (食糧、飲料水、毛布、簡易トイレ及びその他備品など) (4) 助成額(上限額) 1か所当たり85万円+受入人数1人当たり7千円/施設 (現行:受入人数に関わらず100万円/施設)    		
担 当 課	監査課 電話972-2510(内線2510)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) D X の推進	草案頁	29頁 38頁 81頁
予 定 額	57,886千円		
事業の概要	1 趣旨 健康福祉局のD X（デジタルトランスフォーメーション）をより一層早急かつ強力で進めるため、必要な事業を実施することで、市民サービスの向上を図る。		
	2 内容 (1) 災害時要援護者名簿システムの再構築（事業費 38,500千円） 災害時に避難行動要支援者の安否確認を行うための災害時要援護者名簿システムについて、クラウド化を行い、耐災害性能を高める。 さらに、安否確認状況についてタブレット端末を利用して即時に登録することにより、確認に要する時間の短縮を行う。		
	(2) 避難行動要支援者名簿対象者の追加等（事業費 6,300千円） 安否確認をより優先的に行うことが必要な者を名簿掲載対象者とするため、小児慢性特定疾病医療受給者を追加するとともに、施設入所者等を名簿から削除するために福祉総合情報システムの改修を行う。		
	(3) 災害援護資金の貸付における電子申請への対応 (事業費 2,500千円) 区役所及び支所の窓口で受付を行っている災害援護資金の貸付について、名古屋市電子申請システムを利用した受付を開始する。 また、申請データを福祉総合情報システムに取り込み、所得判定等を行うためにシステムの改修を行う。		
	電子申請の受付を開始する手続	受付開始時期	
	災害援護資金の貸付	令和7年 3月	

(4) 介護保険の要介護・要支援認定等における電子申請への対応

(事業費 3, 863 千円)

区役所及び支所の窓口や郵送で受付を行っている以下の手続について、名古屋市電子申請システムを利用した受付を順次開始する。

なお、電子申請の受付は名古屋市介護認定事務センターで集約して行う。

電子申請の受付を開始する手続	受付開始時期
要介護・要支援認定の申請	令和6年10月
要介護・要支援更新認定の申請	令和6年 4月
要介護・要支援状態区分変更認定の申請	令和6年10月
住所移転後の要介護・要支援認定申請	令和6年 4月
要介護認定等の資料提供に係る申出	令和6年 4月

(5) 障害福祉制度にかかる自動応答（チャットボット）の導入

(事業費 1, 023 千円)

障害福祉制度や手続に関する簡単な問い合わせに対し、オンラインで24時間365日自動応答（チャットボット）でお答えする。

(6) 日常生活用具及び補装具にかかる給付券の郵送交付の導入

(事業費 5, 700 千円)

区役所及び支所の窓口で交付を行っている日常生活用具及び補装具の給付券について、来庁せずに交付が受けられるよう、郵送での交付を行う。



担 当 課

(1) (2) (3)

監査課

電話 9 7 2 - 2 5 1 0 (内線2510)

(4)

高齢福祉部 介護保険課

電話 7 5 0 - 7 8 8 2 (外線)

(5) (6)

障害福祉部 障害企画課

電話 9 7 2 - 2 5 8 5 (内線2585)

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 厚生院施設の有効活用に向けた施設・設備改修	草案頁	22頁
予 定 額	47,000千円 (債務負担行為 950,000千円)		
事業の概要	1 趣旨 地域医療に貢献する質の高いリハビリテーション専門職（理学療法士及び作業療法士）の育成のため、名古屋市立大学医学部に令和7年4月に新設される予定の保健医療学科リハビリテーション学専攻（仮称）の校舎としての供用に向け、厚生院の施設・設備改修を行う。 2 内容 特別養護老人ホームの定員縮小や救護施設の廃止に伴い生じる建物の空きスペースを、大学の講義室や実習室等へ改修する。 3 スケジュール 令和6年度 実施設計 改修工事契約締結 令和6年度末 救護施設の廃止 令和7年度 市立大学においてリハビリテーション学専攻開設 特別養護老人ホームの定員縮小（200人→100人） 改修工事 令和8年度 リハビリテーション学専攻の校舎として供用 令和9年度末 特別養護老人ホームの廃止（厚生院の廃止）    		
担 当 課	健康部 医療連携推進室 電話 972-4213（内線4213）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 民間特別養護老人ホームの整備補助	草案頁	2 2 頁
予 定 額	2 8 4 , 1 6 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 特別養護老人ホームへの入所の必要性が高い方ができるかぎり早期に入所できるよう、「はつらつ長寿プランなごや2023（第8期計画）」で定める整備目標に基づき、特別養護老人ホームの整備を推進する。		
	2 整備補助か所数及び定員数		
	区 分	整 備 か 所 数	定 員 数
	継 続 整 備	1 か所	9 6 人
	3 特別養護老人ホームの整備状況（着工ベース）		
	区 分	整 備 か 所 数	定 員 数
	令和6年度末	1 2 6 か所	9 , 3 5 1 人
	(参考) 補助対象施設の概要		
	区 分	ユニット型	
	法 人 名	社会福祉法人かなえ福祉会	
予 定 地	千種区京命一丁目		
併 設 事 業	なし		
建 物	鉄筋コンクリート造地上5階建 (延床面積 3 , 5 7 7 . 2 1 m ²)		
整 備 期 間	令和5～6年度の2か年		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話972－2539（内線2539）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 民間特別養護老人ホームの 長寿命化対策補助	草案頁	22 頁
予 定 額	251,661 千円		
事業の概要	1 趣旨 介護保険制度導入前から運営している施設については、当該期間における大規模修繕のための費用の原資がなく(※)、積み立てが困難であったことから、介護保険制度開始前の運営期間の割合に応じ、大規模修繕に係る経費に対し補助する。 ※介護保険制度開始後においては、大規模修繕に係る費用については、利用者が負担する居住費の積算に含まれている。 2 補助対象 介護保険制度導入前から運営している特別養護老人ホーム 10 か所 3 補助内容 (1) 対象経費 おおむね10年以上経過した、使用に耐えなくなった施設の改修や付帯設備の改造等に要する経費 (2) 補助額 1,128 千円×定員数×補助係数(※)を上限 ※介護保険制度開始前の運営期間(年数)を20で割り戻した数		
担 当 課	高齡福祉部 介護保険課 電話 972-2539 (内線2539)		



令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	草案頁	22 頁										
予 定 額	36,600 千円												
事業の概要	1 趣旨 看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を促進するため、整備を行う法人を対象に県の基金を活用した補助を実施する。 2 補助対象 1 か所 <table><tr><td>法人名</td><td>特定非営利活動法人かくれんぼ</td></tr><tr><td>整備予定地</td><td>北区成願寺一丁目</td></tr><tr><td>登録定員</td><td>29 人</td></tr><tr><td>整備形態</td><td>新築</td></tr><tr><td>建物</td><td>木造 2 階建の 1 階部分</td></tr></table> 3 補助額 1 か所当たり 36,600 千円を上限 (参考) 看護小規模多機能型居宅介護は、在宅で生活する要介護者に対して、事業所で入浴や食事その他の日常生活に必要な介護を行う「通い」のサービスと、利用者の様態や希望に応じて随時「訪問介護」「訪問看護」や「泊まり」のサービスを組み合わせて提供するサービス 整備状況（令和 6 年 1 月 1 日現在） 看護小規模多機能型居宅介護 11 か所 			法人名	特定非営利活動法人かくれんぼ	整備予定地	北区成願寺一丁目	登録定員	29 人	整備形態	新築	建物	木造 2 階建の 1 階部分
法人名	特定非営利活動法人かくれんぼ												
整備予定地	北区成願寺一丁目												
登録定員	29 人												
整備形態	新築												
建物	木造 2 階建の 1 階部分												
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972-3487（内線3487）												

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 介護施設等の開設準備経費補助	草案頁	22 頁
予 定 額	16,452 千円		
事業の概要	1 趣旨 介護施設等の円滑な開設に向け、早期からの体制整備を支援するため、県の基金を活用し、開設準備経費を補助する。 2 補助対象 (1) 小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所 (2) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所 3 補助内容 (1) 対象経費 施設開設前 6 か月間に係る準備経費 (職員雇上経費、職員募集経費、備品購入経費等) (2) 補助額 914 千円 × (宿泊) 定員数を上限		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972-3487 (内線3487)  		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 共生型サービス事業所の改修等補助	草案頁	22頁
予 定 額	1, 130千円		
事業の概要	1 趣旨 高齢者が障害者や障害児と交流することにより地域において自立した日常生活を営むことができるようにするため、県の基金を活用し、共生型サービス事業所の施設改修等に係る経費を補助する。 2 補助対象 通所介護事業所 1か所 3 補助内容 (1) 対象経費 障害者や障害児を受け入れるために必要な改修、設備整備に要する経費 (2) 補助額 1事業所当たり1, 130千円を上限		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話972-2539 (内線2539)  		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 旧植田寮の取り壊しに向けた調査等	草案頁	30 頁
予 定 額	22,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 現在改築中である新植田寮（保護施設）の供用開始後、旧植田寮の取り壊しに向けた調査及び機械警備等を実施する。 2 内容 (1) 既存設備の撤去・廃止処理（給水関係、空調・給湯関係） (2) 防犯対策（侵入防止フェンスの設置、機械警備の実施） (3) 取り壊しに向けた調査（アスベスト調査等） 3 実施場所 天白区植田山二丁目 4 スケジュール 令和6年度 新植田寮の供用開始（11月頃） 給水設備撤去工事、空調・給湯関係設備廃止処理 侵入防止フェンスの設置、機械警備の実施 取り壊しに向けた調査（アスベスト調査、土壌汚染調査、ダイオキシン調査） 令和7年度 機械警備の実施 取り壊しに向けた調査（アスベスト調査、土壌汚染調査） 令和8～9年度 機械警備の実施 取り壊し工事設計、取り壊し工事 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 住み続けられる まちづくりを 		
担 当 課	生活福祉部 保護課 電話 972-2555（内線2555）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(継続) 保健福祉業務運用改善等調査	草案頁	31頁
予 定 額	10,000千円 健康福祉局 8,000千円 子ども青少年局 2,000千円		
事業の概要	1 趣旨 保健福祉業務に関する各種行政手続の事務処理について、業務改善に向けた調査を行う。 行政手続のオンライン化やICT活用等による業務効率化を図るとともに、各種業務を集中的かつ効率的に処理するセンターの開設に向けた検討調査を行う。 業務の効率化により生じた人的余力を高齢者や障害のある方、子育て世帯等への相談や訪問支援などに振り向けることにより、各種支援の充実を図る。 2 内容 (1) 行政手続のオンライン化にかかる調査 保健福祉業務に関する各種行政手続の簡素化 など (2) ICT活用等にかかる調査 業務効率化やコスト削減につながるDXや業務改善 など (3) センターの開設に向けた調査 集約化による窓口等での相談支援の充実 など    		
担 当 課	(健康福祉局) 監査課 電話 972-2510 (内線2510) (子ども青少年局) 企画経理課 電話 972-3080 (内線3080)		

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局
健康福祉局

事 項	(継続) 港保健センター南陽分室仮設庁舎の 賃借	草案頁	3 2 頁								
予 定 額	(債務負担行為 3 6 2, 0 0 0 千円)										
事業の概要	1 趣 旨 港区役所南陽支所及び港保健センター南陽分室について、現地改築 に向け仮設庁舎を賃借する。 2 内 容 賃借期間 令和 7 年度～ 1 0 年度 3 仮設庁舎予定地 戸田川緑地第一駐車場 4 スケジュール 令和 6 年度 入札等、契約事務 令和 7 年度 仮設庁舎への移転、供用開始 5 事業費 (単位：千円)<table><tr><td>区分</td><td>令和 7 ～ 1 0 年度</td></tr><tr><td>港区役所南陽支所</td><td>6 3 5, 0 0 0</td></tr><tr><td>港保健センター南陽分室</td><td>3 6 2, 0 0 0</td></tr><tr><td>計</td><td>9 9 7, 0 0 0</td></tr></table> 注 令和 7 ～ 1 0 年度は、債務負担行為の限度額   			区分	令和 7 ～ 1 0 年度	港区役所南陽支所	6 3 5, 0 0 0	港保健センター南陽分室	3 6 2, 0 0 0	計	9 9 7, 0 0 0
区分	令和 7 ～ 1 0 年度										
港区役所南陽支所	6 3 5, 0 0 0										
港保健センター南陽分室	3 6 2, 0 0 0										
計	9 9 7, 0 0 0										
担 当 課	(スポーツ市民局) 地域振興部区政課 電話 9 7 2 － 3 1 0 9 (健康福祉局) 健康部保健医療課 電話 9 7 2 － 2 6 2 0										

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) がん検診推進事業	草案頁	3 2 頁																	
予 定 額	7 7 0 , 5 4 4 千円																			
事業の概要	1 趣旨 がんの早期発見による死亡率減少を図るため、がん検診無料クーポン券の対象となる検診種類を拡大する。																			
	2 内容 新たに胃がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診の3種類の検診について、無料クーポン券を配付する。																			
	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>対象年齢</td></tr><tr><td rowspan="3">拡 大</td><td>胃がん検診</td><td>4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳</td></tr><tr><td>肺がん検診</td><td>4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳</td></tr><tr><td>前立腺がん検診（男性）</td><td>5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳</td></tr><tr><td rowspan="3">従 来</td><td>大腸がん検診</td><td>4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳</td></tr><tr><td>子宮頸がん検診（女性）</td><td>2 0 ・ 2 5 ・ 3 0 ・ 3 5 ・ 4 0 歳</td></tr><tr><td>乳がん検診（女性）</td><td>4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳</td></tr></table>			区 分		対象年齢	拡 大	胃がん検診	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳	肺がん検診	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳	前立腺がん検診（男性）	5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳	従 来	大腸がん検診	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳	子宮頸がん検診（女性）	2 0 ・ 2 5 ・ 3 0 ・ 3 5 ・ 4 0 歳	乳がん検診（女性）	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳
	区 分		対象年齢																	
	拡 大	胃がん検診	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳																	
		肺がん検診	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳																	
		前立腺がん検診（男性）	5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳																	
	従 来	大腸がん検診	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳																	
		子宮頸がん検診（女性）	2 0 ・ 2 5 ・ 3 0 ・ 3 5 ・ 4 0 歳																	
		乳がん検診（女性）	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳																	
※ 1 対象年齢は当該年度4月1日時点での年齢																				
※ 2 胃がん検診は40・45歳ではエックス線検査、 50・55・60歳ではエックス線検査か内視鏡検査を選択																				
3 スケジュール 令和6年4月 事業開始（無料クーポン券の配付は令和6年6月）																				
 																				
担 当 課	健康部 健康増進課 電話263－3120（外線）																			

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルスワクチン接種事業	草案頁	33頁
予 定 額	1,200,815千円		
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルスワクチン接種の特例臨時接種が令和5年度末で終了となり、令和6年度以降は季節性インフルエンザの定期接種と同様、予防接種法上のB類疾病に位置づけられることから、本市においても定期の予防接種として実施する。 また、新型コロナウイルスワクチン接種後の長期的な副反応へ対応するため、引き続き、専用の電話相談窓口を開設する。 2 内容 (1) 対象者 ア 65歳以上の高齢者 イ 60歳～64歳で重症化リスクの高い方（範囲は季節性インフルエンザと同じ） (2) 接種見込み数 244,000人 (3) 接種回数 年に1回 (4) 接種時期 秋冬を想定 (5) 自己負担金 3,200円 ※市民税非課税世帯等の方は無料 (6) 接種場所 市内委託医療機関		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話972-4389（内線4361）		



令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 中央看護専門学校 の 公立大学法人名 古屋市立大学への統合	草案頁	33頁
予 定 額	506,000千円		
事業の概要	1 趣旨 中央看護専門学校の市立大学看護学部への統合に伴い必要となる、中央看護専門学校校舎の建物改修等を行う。 2 内容 (1) 講義室、演習室、学生ルーム等の整備 (2) トイレの洋式化、照明のLED化、エレベーターホール等の改修 (3) 事務用備品等の購入 3 スケジュール 令和5年4月 中央看護専門学校の市立大学看護学部への統合 令和6年3月 中央看護専門学校看護第一学科閉科(予定) 令和7年3月 中央看護専門学校看護第二学科閉科・閉校(予定)   		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話936-4881(外線)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 愛知県看護研修会館移転改築に係る整備補助	草案頁	34頁
予 定 額	90,952千円		
事業の概要	1 趣旨 公益社団法人愛知県看護協会は、地域医療の推進を図るため、研修や復職支援などに取り組んでおり、市域の看護師確保、看護の質の向上という点において重要な役割を担っている。 公益社団法人愛知県看護協会が進める愛知県看護研修会館の移転改築は、令和5年度から6年度の2か年にかけて行われており、令和6年度は、令和5年度に引き続き整備補助を行うとともに、併せて研修用備品等の補助を行う。 2 建設場所 北区大曾根三丁目（移転改築） 3 スケジュール 令和5年度 着工 令和6年度 竣工  		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話936-4881（外線）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(開設) 植田寮	草案頁	30頁
予 定 額	—		
事業の概要	1 趣旨 保護施設「植田寮」(救護施設・更生施設)は、施設が老朽化しており、バリアフリー化等利用者の生活環境を向上させる必要があるため、改築を進め、移転する。 改築後、同種施設である厚生院救護施設と統合する予定である。 2 施設概要 (1) 所在地 天白区植田山二丁目 (2) 定員 救護施設 200人 (3) 規模 ・地上3階建て ・延床面積：6396.62㎡ (4) 建設費(全体) 3,232,095千円 3 開設時期 令和6年11月頃 (参考) 令和6年2月定例会において、施設の統合に伴い、植田寮更生施設、厚生院救護施設を廃止する保護施設条例の改正案(令和7年4月1日施行)の上程を予定している。   		
担 当 課	生活福祉部 保護課 電話972-2555(内線2555)		